

## 北宋、金代における県の新設と統廃合

前村 佳 幸

はじめに

前近代の中国において基本的な地方行政単位であった県を軸として、宋代における国家と地方社会の関係を探る試みの一つとして、筆者は以前、南宋の新県について検討した<sup>(1)</sup>。この前稿では、数的に県の新設が稀であったことを示しつつ、その背景について具体的な地域住民と国家双方の立場から検討し、新設に対する政府の慎重な姿勢と地域の安定のために新県を必要とし協力する住民の内発的な動向などを確認してきた。しかしながら、かかる南宋の状況を北宋から通時的に捉えたとき、どのような位置づけができるのか課題となっていた。また、県には新設されるものもあれば廃されるものがあるにもかかわらず、総合的な県の増減を把握していないこ

とも理解を一面的なものにしていたように思われる。

管見の限り、北宋の新県を対象とする専論は発表されていないようであるが、佐竹靖彦氏が「宋初郷制論」において、唐後半以降から宋初の新設県を整理、分析している。氏の研究は、『太平寰宇記』に基づき郷構成の変化や新県の立地分布を検討し、唐宋間における新たな局面―農民再生産関係（共同体）や在地の商品流通の展開―を展望しようとしたものである。そうした問題関心のため、北宋全期間を研究対象としていないし、統計的手法が主体で具体的な地域や事例により内面から検討するものではない。このような状況により、上記の課題を解決するためには筆者自身の作業が必要となる。そこで第一、二章では、北宋及び金朝による県の新設と廃止の全体像を把握することを最大の目標とし、これに基づき南

宋を含む連続的な県の増減の傾向を究明する。金代も対象とするのは、前稿において南宋の新県について調べてあるので、本稿で北宋と金時期の新県の全容を明らかにすることにより、統一政權時（北宋）と分裂政權時（金・南宋）における県をめぐる国家の姿勢の変容や差異を考察することが可能となるからである。なお、佐伯富氏の「宋代役法上より観たる鄭州廃置問題」（一九三九）<sup>③</sup>は、北宋神宗期の大々的な州県の整理統合を扱ったものであるが、この問題は宋代の県に対する為政者の姿勢を分析する上で非常に重要であると考えられる。そこで煩をおそれ第三章においてやや詳細に再検討を行いたい。その上で、第四章では県の廃止と新設をめぐる北宋の具体的な事例を検討する。これらの作業を経て本稿では最後に北宋と南宋の状況を比較し、宋代の県をめぐる国家と地域双方の姿勢や立場に対する一貫した理解を提示したい。なお、本稿中の『長編』は『続資治通鑑長編』、『宋会要』は『宋会要輯稿』の略称である。

## 一 北宋における県の新設・降廢

本章では、北宋期に新設された県の総数、時期・地域分布、

その前身、新設の理由目的を通観する。併せて同時期に廃止された県についても把握し、これと対比することで、県の実質増の如何や新県の概要を明らかにする。そしてさらに、具体例により新県の類型を示したい。先ず、本章の考察の基礎となる附表について説明しよう。

表①は、基本的に『宋史』地理志と『元豊九域志』を対照しつつ、『太平寰宇記』『輿地紀勝』など宋代の地理書を参照することにより確定した、九五の新設県の一覧であり、北宋中に廃され定着しなかったものは除いてある。表②③はそれを整理し、設置時期（皇帝の治世ごと）の傾向と当時最大の行政区画であった路ごとの地域分布を把握できるようにしたものである。また表①では、現存する県志（後に州になったものは州志も含む）の年代を記入した「地方志」の項目を設けたが、それは県志の存在が北宋新県の定着度をはかる目安になると考えたからである。表によれば、民国期までに三分の二以上の県で方志が編纂されており、北宋新県の大部分が地域統合の単位として展開していったことを窺うことができる。前稿では、県志などの地方志史料を通じて新県の置かれる地域側の動向をある程度捉えることができたので、今回も北宋新県にかかわる方志から宋人の文献や関連記事を検索し

	県名	設置時期	所 属	県 治	後身、現存する地方志の年代
49	分 宜 県	雍熙元年（984）	江南西路袁州	安 仁 鎮	康熙・乾隆・道光・同治・民国
50	宜 黄 県	開宝三年（970）	江南西路撫州	宜 黄 場	嘉靖・康熙・道光・同治
51	金 谿 県	淳化五年（994）	江南西路撫州	金 谿 場	嘉靖・康熙・道光
52	新 昌 県	太平興国六年（981）	江南西路筠州	塩 步 鎮	康熙・乾隆・道光・同治
53	大 冶 県	乾德五年（967）	江南西路興国軍	大 冶 場	嘉靖・康熙・同治・光緒
54	通 山 県	太平興国二年（977）	江南西路興国軍	羊 山 鎮	康熙・同治・光緒・民国
55	寧 郷 県	太平興国二年（977）	荆湖南路潭州		康熙・乾隆・嘉慶・同治・民国
56	安 化 県	熙寧六年（1073）	荆湖南路潭州		嘉靖・康熙・同治・嘉慶
57	善 化 県	元符元年（1098）	荆湖南路潭州		康熙・乾隆・嘉慶・光緒
58	安 仁 県	乾德二年（964）	荆湖南路衡州	安 仁 場	嘉慶・同治
59	東 安 県	雍熙元年（984）	荆湖南路永州	東 安 場	乾隆・光緒
60	新 化 県	熙寧五年（1072）	荆湖南路邵州		康熙・乾隆・道光・同治
61	平 陽 県	天禧三年（1019）	荆湖南路桂陽監		康熙・雍正・乾隆・嘉慶・同治
62	綏 寧 県	元豐四年（1081）	荆湖南路邵州		康熙・乾隆・同治
63	潜 江 県	乾德三年（965）	荆湖北路江陵府	白 伏 巡	康熙・光緒
64	玉 沙 県	乾德三年（965）	荆湖北路江陵府	白 沙 院	明代廩
65	通 城 県	熙寧五年（1072）	荆湖北路鄂州	通 城 鎮	康熙・同治
66	桃 源 県	乾德元年（963）	荆湖北路鼎州		万曆・康熙・道光・同治・光緒
67	臨 湘 県	淳化五年（994）	荆湖北路岳州	王 朝 場	康熙・同治
68	蘆 陽 県	熙寧七年（1074）	荆湖北路沅州		乾隆・道光・同治（沅江県）
69	黔 陽 県	元豐三年（1080）	荆湖北路沅州	黔 江 城	康熙・雍正・乾隆・同治
70	永 平 県	元豐五年（1082）	荆湖北路靖州	貫 堡 寨	洪武・康熙・乾隆・道光・光緒（靖州志）
71	会 同 県	崇寧二年（1103）	荆湖北路靖州	三 江 寨	康熙・乾隆・嘉慶・光緒
72	通 道 県	崇寧二年（1103）	荆湖北路靖州	多 星 堡	康熙・嘉慶・道光
73	懷 安 県	太平興国五年（980）	福建 路福州		明万曆八年（1580）廩
74	崇 安 県	淳化五年（994）	福建 路建州	崇 安 場	康熙・雍正・嘉慶・民国
75	政 和 県	咸平三年（1000）	福建 路建州	閩 隸 鎮	万曆・雍正・乾隆・道光・民国
76	欧 寧 県	治平三年（1066）	福建 路建州		康熙・民国
77	惠 安 県	太平興国六年（981）	福建 路泉州		嘉靖・万曆・康熙・嘉慶・道光
78	上 杭 県	淳化五年（994）	福建 路汀州	上 杭 場	康熙・乾隆・民国
79	武 平 県	淳化五年（994）	福建 路汀州	武 平 場	嘉靖・康熙・民国
80	清 流 県	元符元年（1098）	福建 路汀州		嘉靖・康熙・道光・民国
81	光 沢 県	太平興国六年（981）	福建 路邵武軍		康熙・乾隆・道光・光緒
82	興 化 県	太平興国四年（979）	福建 路興化軍	游 洋 鎮	正徳・康熙
83	東 閩 県	乾德四年（966）	梓州 路梓州	招 葺 院	元至元二〇年（1283）廩
84	慶 符 県	政和三年（1113）	梓州 路戎州		嘉慶・光緒
85	南 川 県	皇祐五年（1053）	夔州 路恭州		乾隆・道光・光緒・民国
86	務 川 県	政和八年（1118）	夔州 路思州		宣和間廩、南宋初再置
87	安 夷 県	政和八年（1118）	夔州 路思州		宣和間廩、南宋初再置
88	邛 水 県	政和八年（1118）	夔州 路思州		宣和間廩、南宋初再置
89	樂 源 県	大觀二年（1108）	夔州 路珍州		
90	建 福 県	宣和三年（1121）	広南東路韶州	岑 水 場	南宋初廩
91	長 樂 県	熙寧四年（1071）	広南東路福州	長 樂 鎮	康熙・道光・民国（五華県）
92	揭 陽 県	宣和三年（1121）	広南東路潮州		雍正・乾隆・光緒
93	忻 城 県	慶曆三年（1043）	広南西路宜州		
94	石 康 県	開宝五年（972）	広南西路廉州		明成化八年（1472）廩
95	遷 江 県	天禧四年（1020）	広南西路賓州		光緒・民国

【表①典拠】『宋史』地理志、『宋会要輯稿』方域6～7州県陞降廢置、『太平寰宇記』、『元豊九域志』、『輿地広記』、『輿地紀勝』、『大清一統志』。

地方志の検索に関しては、『中国地方志聯合目録』（中華書局、1985年）を参照した。

表① 北宋の新設県

	県名	設置時期	所 属	県 治	後身、現存する地方志の年代
1	東 明 県	乾徳元年 (963)	東京開封府	東 明 鎮	後廃
2	咸 平 県	咸平五年 (1002)	東京開封府	通 許 鎮	嘉靖・康熙・雍正・乾隆・民国
3	永 安 県	景德四年 (1007)	西京河南府	永 安 鎮	金芝田県、元代廃
4	昌 邑 県	建隆三年 (962)	京東東路濰州		康熙・乾隆・光緒
5	昌 楽 県	乾徳三年 (965)	京東東路濰州	宮 丘 城	嘉靖・康熙・嘉慶・民国
6	膠 西 県	元祐三年 (1088)	京東東路密州	板 橋 鎮	康熙・乾隆・道光 (膠州志)
7	定 陶 県	太平興国四年 (979)	京東西路広濟軍	定 陶 鎮	順治・乾隆・民国
8	順 陽 県	太平興国六年 (981)	京西南路鄧州	順 陽 鎮	紹興五年 (1135) 廃、金領
9	乾 徳 県	乾徳二年 (964)	京西南路光化軍	陰 城 鎮	正徳・光緒
10	万 寿 県	開宝六年 (973)	京西北路潁州	百 丈 鎮	順治・乾隆・民国 (太和県)
11	容 城 県	建隆四年 (963)	河北東路雄州	倚 郭	康熙・乾隆・咸豊・光緒・民国
12	招 安 県	慶曆二年 (1042)	河北東路滨州	招 安 鎮	金代廃
13	安 肅 県	太平興国六年 (981)	河北西路安肅軍	宥 戎 鎮	康熙・乾隆
14	保 定 県	宣和七年 (1125)	河東 路保定軍	保 定 軍	万曆・康熙
15	樂 川 県	崇寧三年 (1104)	永興軍路虢州	樂 川 鎮	金貞元二年 (1154) 廃
16	合 水 県	熙寧四年 (1071)	永興軍路慶州		乾隆・光緒
17	淳 化 県	淳化四年 (993)	永興軍路邠州	黎 国 鎮	隆慶・康熙・乾隆
18	定 辺 県	政和六年 (1116)	永興軍路定辺軍	定 辺 城	金代廃→塞城
19	隴 安 県	開宝二年 (969)	秦鳳 路隴州		元至元七年 (1270) 廃
20	崇 信 県	乾 徳 初	秦鳳 路渭州		順治・民国
21	長 武 県	咸平四年 (1001)	秦鳳 路涇州	長 武 鎮	康熙・乾隆・宣統
22	大 潭 県	建隆三年 (962)	秦鳳 路岷州	大 潭 鎮	南宋領、後廃
23	祐 川 県	崇寧三年 (1104)	秦鳳 路岷州		金代廃
24	隴 干 県	元祐八年 (1093)	秦鳳 路徳順軍	外 底 堡	康熙・乾隆 (静寧州志)、民国
25	狄 道 県	熙寧六年 (1073)	秦鳳 路熙州		康熙・乾隆・宣統 (州志)
26	寧 河 県	崇寧四年 (1105)	秦鳳 路河州	寧 河 寨	明洪武一二年 (1379) 廃
27	隴 西 県	元祐五年 (1090)	秦鳳 路鞏州	古 渭 寨	康熙・乾隆・光緒
28	永 寧 県	崇寧三年 (1104)	秦鳳 路鞏州	永 寧 寨	金代廃→寨
29	寧 遠 県	崇寧三年 (1104)	秦鳳 路鞏州	寧 遠 寨	金代廃→寨
30	蘭 泉 県	崇寧三年 (1104)	秦鳳 路蘭州		康熙・乾隆・道光・光緒・民国
31	敷 川 県	崇寧三年 (1104)	秦鳳 路会州		金代移転・改名
32	零 壁 県	元祐元年 (1086)	淮南東路宿州	零 壁 鎮	康熙・乾隆 (盩厔県)
33	羅 田 県	元祐八年 (1093)	淮南西路蕲州	石 橋 鎮	嘉靖・康熙・光緒
34	無 為 県	熙寧三年 (1070)	淮南西路無為軍	無 為 鎮	正徳・康熙・乾隆
35	昌 国 県	熙寧六年 (1073)	両浙東路明州		宝慶・大徳・康熙・光緒・民国
36	開 化 県	太平興国六年 (981)	両浙東路衢州	開 化 場	崇禎・順治・康熙・雍正・乾隆・光緒
37	埭 安 県	太平興国七年 (982)	両浙西路湖州	倚 郭	康熙・光緒
38	安 仁 県	端拱元年 (988)	江南東路饒州	安 仁 場	康熙・乾隆・道光・同治
39	永 豊 県	熙寧七年 (1074)	江南東路信州	永 豊 鎮	嘉靖・康熙・乾隆・道光・同治
40	星 子 県	太平興国三年 (978)	江南東路南康軍	星 子 鎮	同治、正徳・康熙・同治 (府志)
41	建 平 県	端拱元年 (988)	江南西路広徳軍	郎 步 鎮	嘉靖・康熙・雍正
42	新 建 県	太平興国六年 (981)	江南西路洪州	倚 郭	康熙・乾隆・道光・同治
43	進 賢 県	崇寧二年 (1103)	江南西路洪州	進 賢 鎮	嘉靖・康熙・道光・同治
44	興 国 県	太平興国中	江南西路虔州	激 口 鎮	乾隆・道光・同治
45	会 昌 県	太平興国中	江南西路虔州	九 洲 鎮	康熙・乾隆・道光・同治
46	吉 水 県	雍熙元年 (984)	江南西路吉州		康熙・乾隆・道光・光緒
47	永 豊 県	至和元年 (1054)	江南西路吉州	報 恩 鎮	順治・康熙・同治
48	万 安 県	熙寧四年 (1071)	江南西路吉州	万 安 鎮	康熙・道光・同治

てみた。しかしながら、筆者は宋代史籍で記述されているようなものとは別の固有の史料を見出すことはできなかった。

これは、方志の調査範囲を大幅に限定せざるを得なかったこともあるが、南宋とは異なる北宋の地方社会のあり方や状況とも関連しているのかもしれない。

さて、県には新設されるものがある一方、整理統廃合などにより廃されるものがある。そのため新設だけを取り上げるのでは片手落ちといえよう。ある王朝による県新設の特色を総体的に論じるためには、廃止・降格の事象についても総括的に検討することが必要なのである。県の新設と併せて県の整理統廃合についても検討し県総数の変化を追究することで、県に対する国家の姿勢をより明確にできるだろう。表②③では、新設県の検出と同様の作業により確定した、宋朝によって統廃合された県数（廃県）も示しており、県総数の増減の推移は概ね明らかになったと思う。結果的にみると、北宋において県の総数は減ったことになるが、単純に減少の一途をたどったわけではない。県の設置と廃止の動向両面を整理していくことが重要である。

表②をみると、太祖期には実に一二〇以上の県が廃止されており、統一を達成した太宗期を併せても新県より廃県の

表② 県の新設廃止の時期分布（北宋）

時期（在位年数）	新 県	廃 県	増 減
太 祖（16）	17	122	▼105
太 宗（21）	27	5	22
真 宗（25）	6	5	1
仁 宗（41）	4	20	▼16
英 宗（4）	1	1	0
神 宗（18）	14	67	▼53
哲 宗（15）	7	0	7
徽 宗（25）	19	2	17
総 計（165）	95	222	▼127

方が圧倒的に多く、県総数は相当減少している。これは、王朝創設期における統一事業の一環として県の大幅な整理が行われたことを示しているとみてよからう。続く真宗・仁宗および英宗の三代七〇年間は、宋朝統治体制の確立・安定した時期（中期）として、前後と比べると県の新設数はかなり少なく、廃止数も時期の長さを勘案すると、それほど多いとはいえない。そして神宗・哲宗・徽宗の後期になると、神宗期に再び大幅な県数削減が行われた反面、新県もまたまって設置されており、新法改革や積極的な辺境経略など国家政策の

表③ 県の新設廃止の地域分布（北宋）

地 区	新 県	廃 県	増 減
開封	2	0	2
京東東路	3	1	2
京東西路	1	0	1
京西南路	2	7	▼ 5
京西北路	2	6	▼ 4
河北東路	2	17	▼ 15
河北西路	1	9	▼ 8
永興軍路	4	16	▼ 12
秦鳳 路	13	0	13
河東 路	1	9	▼ 8
淮南東路	1	1	—
淮南西路	2	2	—
兩浙東路	2	0	2
兩浙西路	1	1	—
江南東路	3	0	3
江南西路	14	0	14
荆湖南路	8	1	7
荆湖北路	10	4	6
成都府路	0	8	▼ 8
梓州 路	2	13	▼ 11
利州 路	0	16	▼ 16
夔州 路	5	11	▼ 6
福建 路	10	0	10
広南東路	3	14	▼ 11
広南西路	3	86	▼ 83
全国総計	95	222	▼ 127

新たな転換と関連しているものと推測される（その詳細については第三章で検討する）。このように、北宋における県の増減を時期的にみると、当時の政治の方向性がある程度反映したものとなっていることがわかる。

次に、表③に基づき地域的な傾向を示すと、統廃合により減少の著しい地域がある反面、新設で実質増となった地域が確認できる。例えば、宋朝の版図に編入された際、四川（成都府路、梓州路、利州路、夔州路）と華南地方（広南東西路）では相当数の州県が統廃合されており、この時期の廃県のはほとんどが両地域にあったが、広東・広西については太祖の直接の指示によるものであったという。

上嶺南の図籍を按ずるや、州県多くして戸口少し、と。

知広州潘美及び転運使王明に命じて、其の地理を度り、并省し以て民に便ならしむ。甲午、初めて白州及び常楽州を廃す。『長編』卷一三、開宝五年（九七二）四月庚寅朔）

澄・賓・潯・巒・富・思明・康・繡・禺・順・牢・党・羅等十三州を廃す。前後廃す所の県も又た四十九なり。

（同上、開宝五年五月乙丑）

同地域はその後県の新設がほとんど行われなかったため、県数は大幅に減少する結果となった。他方において、山東（京東東西路）、安徽・蘇北（江南東路、淮南東西路）、江浙（兩浙東西路）、湖北（荆湖北路の北部）は、微増あるいはほとんど変化のない地域であり、湖南（荆湖南路及び荆湖北路の南部）、江西（江南西路）、福建（福建路）では、かなり増加している。また、神宗期には新法政権により大々的な州県の統廃合が行われたが、北宋を通して、山西（河東路）、河南（西京河南府、京西南北路）、河北（河北東西路）、陝西（永興軍路）、四川四路では減少となっている。なお、辺境部でも、神宗熙寧年間に永興軍路とともに陝西路を分割して設定された秦鳳路では県が増えているが、当地は宋朝にとって

對外擴張し得る唯一の地域であった。

以上のことから、沿海部および東南地方では県数は増加ないし均衡傾向にある反面、周縁的な地域では概ね削減される傾向にあり、内地でも華北は整理統廃合の対象とされがちであったことが指摘できるだろう。なお、福建では太宗期に北宋新県の大半が成立し、江西の新県は県新設の多い太宗と神宗期に設立されたものが多いなど、時の政権によって重点的に増やされたことが推測される。統一期にあたり、四川・広西では大々的な県の整理がなされたが、江西・福建では、五代の地方政権により設置された県もそのまま存続している。周知の通り、北宋は中国の人口と経済の比重が北方から南方に移行した時期にあたり、上述した県の増減に関する地域的差異については、社会経済のマクロな変動との相関性を十分に認めることができるものといえよう。

それでは、新県の具体的事例を概観してゆこう。まずは県新設時の状況や主な目的から、九五の新県は概ね次の四つに分類できそうである。

① 県より上級の行政機関の創設・整備に伴い、その倚郭県（府・州・軍の治所とその周囲を管轄）や外県（管内の中心となる自前の県城をもつもの）として設置されるもの。安肅

県（河北西・安肅軍）、乾德県（京西南・光化軍）、星子県（江南西・南康軍）、興化県（福建・興化軍）は軍の創立にもない、その治所として成立したものである。無為県（淮西・無為軍）や保定県（河東・保定軍）は軍の治所が長期にわたり鎮や寨であった状況に対して、倚郭県に昇格したもの。また、容城県（河北東・雄州）、新建県（江南西・洪州）、帰安県（浙西・湖州）は、州城内に倚郭県を追加し一州治二県としたもの。建平県（江南西）は、広德軍設立の際に属県として郎步鎮に県治を置いて成立したもので、平陽県は監の治所である（荊湖南・桂陽監）。その多くが、中央集権体制の基盤を構築した前期（太祖・太宗）に成立している。

② 異民族居住地域などに対する支配領域の拡張、統治の確立のために設置されるもの。その大半が西夏やチベット系諸族との境界に接する甘肅方面にあり、时期的には積極的な辺境策をとった後期（神宗・徽宗）に設置が推進されたものである。この時期は、安化県、新化県など湖南（荊湖南及び荊湖北の南部）でも県の新設が多かった。なお、荊湖北の盧陽県（沅州）、秦鳳路の隴干県（德順軍）、狄道県（熙州）、隴西県（鞏州もと通遠軍、県城の前身は古渭寨）、蘭泉県（蘭州）、敷川県（会州）、及び永興軍路の定辺県（定辺軍）は、

新設された州軍の倚郭県でもある。

③は当該地域の人口増や治安問題などに対応するために、既存の県の領域を分割して設立する地方行政の運営上のもので、住民の利便（便民）のためと称されることがよくある。

新昌県（江南西<sup>⑨</sup>）、分宜県（同<sup>⑩</sup>）、善化县（荆湖南<sup>⑪</sup>）、零壁県（淮東<sup>⑫</sup>）、懷安県（福建<sup>⑬</sup>）、揭陽県（広東<sup>⑭</sup>）などが挙げられるが、北宋新県の大半がこれに属すると思われる。

④その他のものは、当該地域の固有な事情に基づくものである。永安県（河南府）は鎮より昇格したものであるが、その知県は皇帝陵管理の職責を負っていた<sup>⑮</sup>。さらに、膠州湾にあった膠西県（京東東）は南方との海上交易の盛んな板橋鎮への市舶司設置と並行して同鎮を中心に成立し<sup>⑯</sup>、舟山諸島における昌国県（浙東）の設置もまた海上交通の展開と密接に関連していると考えられる<sup>⑰</sup>。石康県（広西・廉州）、合水県（陝西・慶州）は廃止された複数の県の領域を統治するために新設されたものである<sup>⑱</sup>。

各類型の特色を述べると、①と②は新県の管轄となる地域との関わりのみに止まらない、より広域的かつ中央の重点的な施策と関連したものであり、③と④とりわけ③は局地的な統治上の問題により設置されたものといえよう。

さて新県は、周辺の県から郷をいくつか分離し、その中心となる県城を指定し、諸施設を建設して発足する。倚郭県を除く新県の県城の前身に注目すると、「鎮」「場」「院」「巡」「寨」「城」など単なる村落ではない、唐五代から商業・行政・軍事上の性格や機能をもったとみられるものが目を引く（表①参照）。そして、宋代以降の集落としての鎮の基本的性格が商業的であることから、新県の成立と鎮の経済的發展とを結びつける見方が生じるだろう。しかし果たして、一集落のみの状況によって県の設けられることが一般的だったといえるだろうか。

そこで、新県とりわけ県城の商業化の水準を把握するために、熙寧一〇年（一一七七）の商税統計（『宋会要』食貨一五―一七）をみると、概して倚郭県を除く新県の商税額は同じ地域内の鎮と比べてそれほど高額と認められない。その一方で、淮南西路蕲州には三万貫以上を定額とする蕲口鎮（蕲春県）があった。商税額を商業活動の指標とするなら、蕲口鎮は州軍の治所（州・軍城）レベルの規模でありながら、県とされることはなかったのであり、単に商業化が進展しただけでは県が設けられる条件を満たさなかったことが推測される。



このようなことから、ある商業集落の発展が県の成立へと展開していくと一般化することには問題があるといえよう。

従って、県新設の主因として商業の発達を考える際には、当該地域に即した確かな根拠を挙げるべきだと考える。県は特定の集落ではなく当該地域全体の状況に基づいて設置・廃止されることのほうが一般的であり、遠隔地交易の場である板橋鎮を核として成立した山東の膠西県のような例はむしろ特殊とみられるのである。宋代においては地方における有力な都市的集落は、それ自体を鎮として登録し監鎮官などを配置することで統治体制に組み込まれていたと考えられる<sup>⑤</sup>。新県の県城が鎮などに設けられる傾向にあるのは、交通に便利な立地が多く県の中心として最適であったことや、住民が既に都市民（坊郭戸）として扱われるなど、制度的にも県城へと円滑に移行できたことによるものではないだろうか。「某鎮を県に昇す」とか「某県を廃して鎮と為す」といった表現がとられたのは、そうした事情を表しているのだろう。

## 二 金代における県の新設・降廃

この章においては、北宋に替わって中国北部を統治した金

朝による県の増減について把握し、南宋を含む宋代全体の状況をまとめてみたい。表④は、『金史』地理志と『元豊九域志』（神宗期編纂）並びに『宋史』地理志（北方は徽宗期の状況を示す）とを対照して検出した、金朝統治下（一一二六～一二三三）の旧北宋領における新設県の一覧である。『元史』地理志によれば、金滅亡から南北統一までの元初（一二三四～一二七五）においては県の新設はほとんどないと判断されるので、金代は南宋と同期間のものとして、北宋華北の県数増減傾向と対比することができる。表⑤は、表④に依拠し北宋のものと同様に、地域に関する傾向を捉えるために作成したもので（廃県も新県と同様の作業で確定）、比較のため北宋の区画ごとに集計し南宋についても記入してある。

表⑤により、地域的な特色をみると、甘肅方面（鳳祥路・臨洮路、北宋の秦鳳路）は金の新設県の三割以上を占めるが、当地は北宋後半に経略の推進された地域であり、金は西夏だけでなく四川方面の南宋軍とも対峙しており、また当地の新県の大部分が元朝により廃されていることから、設置の主な理由は北宋以上に地政学的なものともみられる。また表④をみると、内地の新県は金以後も存続し方志をもつものが大半を占めており、定着度は高い。しかし、河北では県は若干増え

表④ 金の新設県

	県 名	設 置 時 期	所在地(北宋)	県 治	後身、現存地方志の年代
1	洺 川 県	興定二年 (1218)	東京開封府	宋 棧 鎮	康熙・乾隆・嘉慶
2	穆 陵 県	貞祐四年 (1216)	京東東路青州	穆 陵 鎮	元省→穆陵關
3	日 照 県	大定二年 (1182)	京東東路密州	日 照 鎮	康熙・光緒
4	齊 河 県	劉豫政權 (1129)	京東東路齊州	耿 齊 鎮	康熙・雍正・乾隆・民国
5	洛 陽 県	劉豫政權 (1129)	京東東路齊州	標 竿 鎮	万曆・順治・乾隆
6	招 遠 県	劉豫政權	京東東路萊州	羅 峯 鎮	順治・道光
7	福 山 県	劉豫政權	京東東路登州	兩 水 鎮	万曆・康熙・乾隆・民国
8	棲 霞 県	劉豫政權	京東東路登州	楊 疇 鎮	康熙・乾隆・光緒
9	嘉 祥 県	天徳二年 (1150)	京東西路濟州	山 口 鎮	順治・乾隆・光緒
10	永 固 県	元光二年 (1223)	京東西路徐州	厥 堦 鎮	元初廃
11	益 津 県	大定二年 (1189)	河北東路霸州		嘉靖・康熙・同治・民国
12	信 安 県	大定七年 (1167)	河北東路霸州	信 安 軍	信安鎮(元以降)
13	肅 寧 県	?	河北東路河間府	肅 寧 寨	万曆・康熙・乾隆
14	交 河 県	大定七年 (1167)	河北東路獻州	石 家 鎮	万曆・康熙・民国
15	吳 橋 県	?	河北東路永靜軍	吳 橋 鎮	康熙・光緒
16	寧 津 県	大定六年 (1166)	河北東路永靜軍		万曆・康熙・光緒・民国
17	利 津 県	明昌三年 (1192)	河北東路滨州	永 和 鎮	康熙・乾隆・光緒・民国
18	莊 平 県	天 金 中 (太宗)	河北東路博州	興 利 鎮	康熙・宣統・民国
19	滿 城 県	大定二年 (1188)	河北西路保州	塔 院 村	康熙・乾隆・民国
20	渾 城 県	泰和四年 (1204)	河北西路順安軍	渾 泥 城	康熙・乾隆
21	葛 城 県	大定二年 (1188)	河北西路順安軍	葛 城 鎮	康熙(安州志)
22	靖 海 県	明昌四年 (1193)	河北西路乾寧軍	窩 子 口	康熙・同治・民国
23	興 濟 県	金 初	河北西路乾寧軍		嘉靖・興濟鎮(清以降)
24	阜 平 県	明昌四年 (1193)	河北西路真定府	北鎮(案)	乾隆・同治
25	広 平 県	大定七年 (1167)	河北西路洛州		万曆・康熙・民国
26	新 安 県	?	河北西路洛州		
27	洛 水 県	?	河北西路洛州	洛 水 鎮	
28	輔 巖 県	興定三年 (1219)	河北西路相州	水 冶 村	元至元六年 (1269) 廃
29	山 陽 県	興定四年 (1220)	河北西路懷州	重 泉 村	元至元三年 (1266) 廃
30	徐 溝 県	大定二年 (1189)	河 東 路太原府	徐 溝 鎮	万曆・康熙・光緒・民国
31	河 曲 県	貞元元年 (1153)	河 東 路火山軍	火 山 軍	順治・道光・同治
32	保 德 県	大定一年 (1171)	河 東 路保德軍	保 德 軍	康熙・乾隆(州志)
33	仵 城 県	興定五年 (1221)	河 東 路陽州	午 城 鎮	元初廃
34	保 安 県	大定二年 (1172)	永興軍路保安軍	保 安 軍	順治・咸豐・光緒
35	水 洛 県	?	秦鳳 路德順軍	中 安 堡	元初廃
36	威 戎 県	?	秦鳳 路德順軍	威 戎 堡	後廢
37	隆 徳 県	?	秦鳳 路德順軍	隆 徳 寨	康熙・道光・民国
38	通 辺 県	?	秦鳳 路德順軍	通 辺 寨	後廢
39	治 平 県	?	秦鳳 路德順軍	治 平 寨	元初廃(現在、治平鎮)
40	東 山 県	?	秦鳳 路鎮戎軍	東 山 寨	元至元七年 (1270) 廃
41	三 川 県	?	秦鳳 路鎮戎軍	三 川 寨	元至元七年 (1270) 廃
42	治 坊 県	貞祐四年隸西寧州	秦鳳 路秦州	治 坊 堡	元至元七年 (1270) 廃
43	甘 谷 県	貞祐四年隸西寧州	秦鳳 路秦州	甘 谷 城	元廃
44	鷄 川 県	貞祐四年隸西寧州	秦鳳 路秦州	鷄 川 寨	元至元七年 (1270) 廃
45	西 寧 県	大定二年 (1182)	秦鳳 路秦州	甘 泉 堡	
46	秦 安 県	正隆中(海陵王)	秦鳳 路秦州		嘉靖・道光
47	清 澗 県	大定二年 (1182)	秦鳳 路綏德軍	清 澗 城	順治・乾隆・道光
48	当 川 県	?	秦鳳 路熙州	当 川 堡	元廃
49	康 楽 県	?	秦鳳 路熙州	康 楽 寨	元廃
50	懷 羌 県	大定二年?	秦鳳 路積石州	懷 羌 城	元廃
51	龍 谷 県	大定二年 (1182)	秦鳳 路蘭州	宋 旧 寨	元至元七年 (1270) 廃
52	阿 干 県	大定二年 (1182)	秦鳳 路蘭州	宋 旧 寨	元至元七年 (1270) 廃
53	通 渭 県	再 置?	秦鳳 路鞏州	安 遠 寨	万曆・乾隆・光緒
54	定 西 県	金 初	秦鳳 路鞏州	定 西 城	元至元三年 (1266) 廃
55	通 西 県	金 初	秦鳳 路鞏州	通 西 寨	元至元三年 (1266) 廃
56	安 西 県	金 初	秦鳳 路鞏州	安 西 城	元至元三年 (1266) 廃
57	睢 寧 県	興定二年 (1218)	淮南東路泗州	古 県 城	康熙・光緒

【表④典拠】『金史』地理志中・下、『宋史』地理志1～3、『元豊九域志』巻1～4、『齊乘』、『元史』地理志1～3、『大清一統志』。

「県治」の太字は県治の前身の都市的集落が北宋に存在していたことを確認できるもの。

山西でも微増ではあるものの、北宋期の廃止数を超える程ではないので、北宋から連続的にみれば減少の傾向に歯止めはかからなかった。また、河南では開封府を除き新県がなく県数は停滞しており、内地で実質的に増加したのは山東（山東東西路）のみといえる。ほとんどが金初の劉豫政権によるものであるが、ともあれ、金代の新県が河北と山東に多く分布していることは、金朝政府にとって、両地方が特に重要であって統治上の配慮が何かと必要とされていたことを示しているのではないだろうか。なお、県の新設と廃止の時期的傾向については、半数近くが不明なため北宋のように表示することはできないが、表④の「設置時期」をみると、県の新設は太宗から海陵王にいたる初期と安定期である世宗・章宗の治世にかけて行われたものと考えられる。

新県の県城の前身としては、辺境では寨・城・堡などの衛戍地、内地では鎮が多く、在来の都市的集落が好まれる点で北宋とほぼ共通するといえよう（表④参照）。また、甘粛の寨・城・堡は概ね神宗以降に設置されたものであり、金代に新県の県城とされた鎮の多くが宋代以来の市鎮であった。さらに新設の目的からまともてみると、甘粛における二二県が類型②に属するほか、河北では、かつて宋遼の国境に近在し

表⑤ 県の新設廃止の地域分布（金・南宋）

地 区	新 県	廃 県	増 減
開封 府	1	—	1
京東東路	7	—	7
京東西路	2	6	▼ 4
京西南路	—	※1 6	▼ 6
京西北路	—	3	▼ 3
河北東路	8	2	6
河北西路	11	1	10
永興軍路	1	6	▼ 5
秦鳳 路	22	3	19
河東 路	4	2	2
金 総計	57	26	31
淮南東路	※2 3	—	3
淮南西路	1	1	0
兩浙東路	1	—	1
兩浙西路	1	—	1
江南東路	—	—	—
江南西路	3	—	3
荆湖南路	3	1	2
荆湖北路	—	—	—
成都府路	—	—	—
梓州 路	1	4	▼ 3
利州 路	3	—	3
夔州 路	2	—	2
福建 路	1	—	1
広南東路	2	2	0
広南西路	0	3	▼ 3
南宋総計	20	14	6
全国総計	77	40	37

廃県には表①の新県も含む。

※1 南宋による3県を含む。総計は南宋。

※2 金の睢寧県を含む。総計は金。

ていた河北の覇州と安州（北宋の順安軍）、清州（同乾寧軍）、景州（同永静軍）において管内の県が倍增している。軍には倚郭県をもたないものさえあり、外県のないものが一般的であったが、これらを州に改めるにあたり、他州からの移管に加えて県を新設することによって複数の属県をもたせたのである。また、河曲県（嵐州）、保德県（保德州）、保安県（保安軍）は、州軍の倚郭県として改めて発足したものである。これらの新県は、先述の類型の①に分類されるべきである。そして、その他の新県が民政上の理由により設置される③に属すると推測される。

かかる金代の新県の内面に迫ることは、史料的な制約が大

きいためにとりわけ困難であるが、嘉祥県（山東済州）の事例は、北宋と同様な新県の性格を示唆しているように思われる。金代に山東は黄河の南流により大きな影響を受け、梁山泊の南岸にあった済州では州治を外県の任城県城に移転し旧治の鉅野県は放棄されているが（一一五〇）、その直前に設置された嘉祥県は旧鉅野県の住民を受け入れており、同県の設置は水害による環境の激変に対応するためであったと考えられる。嘉祥県の県治が初めに設けられた山口鎮は北宋熙寧一〇一年（一一七七）の商税額が三五三貫で、州治を除いた済州の主要な場務のある三外県三鎮のなかでも金郷県の五六六三貫に次いで高額であり（『宋会要』食貨一五・六表）、金代でも商業集落としてかなりの規模であったことは確実である。しかしながら、黄河がさらに決潰したときには、県治を山口鎮から移転しただけで県そのものが廃されることはなかった<sup>21</sup>。これは新県の県城に鎮の選ばれることが多いとはいっても、新県そのものは必ずしも特定の鎮本位に成立するのでなく、あくまで一定領域の行政のための存在であったことを如実に示すだろう。

さてここで、金代における県数の増減を北宋・南宋と関連させて考察しよう。表④によると金全期の新設県は五七県で

あるが、他に北宋に廃止されたものを再設置した四県がある一方、二六県が廃止されたので、北宋末期より三五県増える計算となる。南宋では、二七県の増加（新県二〇、北宋廃県の再設置が二一、廃県一四）<sup>22</sup>なので、金・南宋全体では六二県増加したことになる。なお、金の新設県は南宋の三倍近くあるが、南宋では北宋に廃止された県を多く再設置しているのに対し、金ではあまりなく県の廃止も多いので、実質増加数に顕著な差はないといえる。次に、北宋と金・南宋の両期を比較してみると、県の総数面については北宋では減少した反面、金・南宋では各朝及び両朝の総計でもやや増加している。しかし、設置された県の総数については、九五の北宋の方が金・南宋期における新県を合わせた数（七七県）より若干多く、廃県では二二の北宋が四〇の金・南宋期を圧倒的に上回っている。これらのことから、中国全土を統一している時期のほうが、分裂政権期よりも比較的積極的に県の設置と改廃を行っていたこと、また、分裂したからといって、南北ともむやみに県を増やす形式的な政策が行われなかったことを看取することができるだろう。これは、過去の分裂時代とは明確に異なる点である。

以上二章にわたって検討してきた、県の増減は為政者によ

る施策の積み重ねであるともいえる。ところで表②によれば、北宋神宗期の廃県は六七県であるが、これは最終的に廃止に落ち着いたものであり、一旦は廃止されたものの元に戻されたものは除外してある。しかし、それらも合わせれば一四〇県以上となり、太祖の頃を上回る県が時の政権によって整理統廃合されたことになる。これは、宋代において未曾有のことといつてよいだろう。この北宋神宗期に焦点を当て、具体的な国家の政策から県の新設・統廃合を捉え直すことにより、宋朝国家の県に対する姿勢について新たな側面を浮き上がらせることが期待できる。

### 三 北宋・熙寧年間における県の整理統廃合

この時期の州県など地方行政機関の大々的な整理統廃合については、北宋の科学者として知られる沈括の『夢溪筆談』巻一二・官制二に当時統廃合された州・軍・監及び県の条項があり、同書の校訂者である胡道静氏により表が作成されている。<sup>(24)</sup> また『元豊九域志』<sup>(25)</sup>を出版した清人の跋文で両書の異同について言及されるなど、昔から一定の注目を集めていたようであるが、北宋史の基本史料『続資治通鑑長編』(『長編』)

に基づき王安石による政策であったことを初めて指摘した、佐伯富氏の「宋代役法上より観たる鄭州廃置問題」(一九三九)が最も重要である。<sup>(26)</sup>

その特色は、「元官九兵」の削減問題に加えて徭役負担の観点から都市と農村の国家による待遇の不均衡・不平等を論じたことであり、とりわけ統廃合を新法改革の一環として位置づけ叙述したことは高く評価されるべきである。<sup>(27)</sup> 本章では、佐伯氏の先駆的業績に学びつつ、新法改革を推進する政府が県の総数について如何に手を加えたのか明らかにするために、改めてこの問題を検討したい。作業の手順としては、最初に廃止及び再設置の年代、地域分布、廃止後の旧県城の地位(後身)について全体像を把握する。その上で、『長編』などにある奏議類を通じ、その推移を検証してゆくことにする。

さて、表⑥は、北宋熙寧年間に統廃合の対象となった県について、胡道静氏の一覧表をもとに、『長編』、『宋会要』方域、『続資治通鑑長編紀事本末』巻七七・州県併廃により修補し路ごとにまとめたものである。この時期における県の統廃合の特徴は、王安石が宰相を務めた熙寧年間に集中して実行されたものの、旧法派が政権についた哲宗元祐元年において大いに復旧されるという急激な展開をたどったことである。

表⑥ 熙寧年間における県の整理統廃合

地 区	対象数	復旧数	廃県数
開封 府	—	—	—
京東東路	—	—	—
京東西路	1	1	0
京西南路	2	1	1
京西北路	14	10	4
河北東路	17	6	11
河北西路	19	14	5
永興軍路	16	2	14
秦鳳 路	2	2	0
河東 路	14	11	3
淮南東路	1	1	0
淮南西路	—	—	—
兩浙東路	—	—	—
兩浙西路	1	0	1
江南西路	—	—	—
江南東路	—	—	—
荊湖南路	1	1	0
荊湖北路	6	5	1
成都府路	6	3	3
梓州 路	7	5	2
利州 路	11	1	10
夔州 路	1	0	1
福建 路	1	1	0
広南東路	1	1	0
広南西路	19	8	11
総 計	140	73	67

そこで、表⑥では、一旦は統廃合されたが県に戻されたものと、復旧されず結局廃県となったものを区別できるようにした。これによると、対象全体では、河北が最も多く、四川がそれに続き、河南、山西、陝西永興軍路、広南西路など華北及び内陸・辺境部が主な対象となっており、山東、淮南、江浙、福建、広東など東部沿海地方ではほとんど行われていないことが確認される。そして、ほとんどすべてが復旧した地方（湖南・湖北と山西）がある一方、永興軍路や四川のように復旧のあまり行われなかった地方があり、河北でもそのまま廃県とされたものがかなりあるなど、旧法政権によって全てが元に戻されたわけではなく、結果的に太祖期に次ぐ規模の

整理統廃合となったことが指摘できるのである。

この統廃合策の起源は、既に指摘されているように、仁宗期の范仲淹や歐陽脩らの奏議に遡る。<sup>28)</sup>それらは、戸口が非常に少ない地方では州県官府を維持するための負担により住民が疲弊し、国家としても経費に見合う利点のない状況を個別具体的に指摘し、当該官府の降格廃止と領域の合併を主張したものである。これが王安石によって、役法改革とも関連して全国的に推進されたわけであるが、統廃合は皇帝自らの意思でもあった。

熙寧元年（一〇六八）五月、神宗は輔臣に対して「天下五代に分裂せし自り、擅に一方に拠り、多く郡県を置き以て疆圉を固む。是に由り、役繁く民困しむなり。其れ之を併省するを議せ」と指示し、先ず慶成軍（永興軍路）と昇平県（同路坊州）が降格廃止されたといひ、その条では、『長編』の撰者李燾による「上語云云は、新政併省の発端を為すが似し」との註記が掲げられている。<sup>29)</sup>そして、河北西路の通利軍を黎陽県に降し衛州の管轄とした際には、宰相の王安石に「河北大抵立州県太多」と述べ、王安石は「則河北州県可併処甚多也」と答えている（次の引用文参照）。また同年間、河北に對する施策について神宗に問われた御史盛陶は「朝廷便民省

役を以て、郡県を廢するを議するは、誠に便なり。然るに沿辺の地相に属く。北平（軍）の如きは海に至ること五百里を過ぎざるに、其の間城を列ぬること十五なり。祖宗の意識固より所在有り。願わくは旧貫に仍らんことを」として、政權側の意向をひきとりつつ、保守的な立場から慎重な姿勢を示している。これらのやり取りをみると、皇帝自身、河北の州県の数が過剰で整理すべきとの意識をもっていたことがわかる。実際、河北において重点的に統廃合が行われたことは既に述べた通りである。このように、州県の整理統廃合が王安石の政策に基づいていることは確かなことであるが、皇帝がそれを支持していることによって初めて可能であったこともまた見過ごすことのできない点である。もっとも、県の統廃合は熙寧年間に実施され、王安石の下野した元豊年間にはほとんど行われなくなるばかりか、元に戻されるものもでてくる。王安石の意図と周囲の反応を探ってみよう。

権河北監牧使周革言えらく「本朝黎陽を建てて通利軍と為すも、調度賦役は古と殊ならず。而るに戸口は古と比ぶるに纔か十分の一なりて、民の力役に困しむこと甚しきを為す。乞うらくは軍を廢して県と為し、衛州に還属せしめんことを」と。之に従う『旧紀』に月末、通利

軍を廢すと書す。『新紀』書さず。是に於いて、上執政に謂いて曰く「河北大抵州県を立てること太だ多し」と。王安石、因りて秦の小邑を用て大城に并せ卒に以て彊を致すを論じ、唐の三受降城を築く事に及ぶ。且つ曰く「今、市人公人併合を願わず。併合せんとすれば即ち多く状を朝廷に進め、人多く之に従う。已に併せて復た析つ者は一に非ず。小人の狙見なること此くの如し。一県を併す毎に、輒ち不便を言う所以なり。凡そ不便を言うものは多く是れ県廢に近く資産有る豪宗及び公人のみ。朝廷若し能く此を察すれば、則ち河北の州県の併すべき処甚だ多からん」と。

（『長編』卷二一四、熙寧三年（一一〇七〇）八月甲戌）  
ここで王安石は、戦国秦が商鞅による県邑の整理で国力を高めたことと、唐朝が「三受降城」を築いたことを引き合いに出しているが、これは州県の整理統廃合を推進する一方で、辺境では本格的な拠点づくりに乗り出すことを示唆していると考えられる。そして、神宗以降西北方面では新法系政權により、路の設定、軍団の展開、通遠軍（のち鞏州）をはじめとする州・軍・県の新設、各種城郭堡壘の建設を伴う積極的拡張策が推進されたが、それが大いに国力を傾けながら多難

であることを懸念する者は当初から少なくなかった。<sup>32)</sup>王韶により提起、実行された、かかる對外策を王安石はつよく支持していた。<sup>33)</sup>王安石としては、それは確かに莫大な経費と労力を要するものであるけれども、西夏を圧倒する体制を確立することにより、「三受降城」のごとく「冗兵」を抑える効果をもたらすと構想していたのではないだろうか。<sup>34)</sup>つまり、「冗官」のいる内地の州県を統廃合して経費を節減し民力を保つことと、その余力を西北の経略事業に投入することは相互に関連しており、矛盾するものではなかったのである。

もっとも、この時期に州県が新設された地方は、西北や湖南のような周縁的な地域ばかりではない。表①をみると、決して目立つものではないけれども、南方で新県が成立していることが確認できる。しかしながら、華北と四川地方では新県は全く存在しないのである。このように、北方及び内陸の地方だけが整理統廃合の波にさらされたことは歴然としており、それは直接的な利害のない士大夫にも反響をもたらしたようである。そうしたものとして、陳瓘の「重南輕北」論を挙げることができる。

『長編』卷二四六、熙寧六年（一〇七三）七月庚午条の註に引用される、陳瓘の『尊堯集』の序には「安石論ずらく、

河北は民徭を省くを要す、以て州を減じて県と為すべし、と。江南の利害を言うに至らば、則ち州県析つべしと曰う」との記述があり、王安石が河北では住民の徭役負担を軽減させる建前で州県を統廃合して減らし、江南地方では逆に分離して増そうとしている、との主張が読み取れる。本書の抄本と刻本は北京市内の図書館に所蔵されているというが、筆者は未見である。しかしながら、『長編』の註には続けて『尊堯余言』が引用されているので、議論の内容を推し測ることができる。そこでは、「九重の宮闕は天地の中央に都し、祖宗の陵寢は大江の西北に列ぬ。欽若金陵の請、安石併析の議は、分南北するものなりて、偏りて還らず」と述べ、王安石が推進する州県の整理統廃合は、南北の和合を損なうものであると批判している。この文章ではさらに、「下等、南を重んじて北を輕んじ、目前を取快す」と述べており、王安石以下南方出身者により主導され「偏」向した新法官僚の政治を批判するなかで、州県の統廃合を地域主義（重南輕北）の現れとみなしているのである（陳瓘自身は南方福建の南劍州沙県出身）。

宋代では統廃合が行われると、州・軍は県に降格の上で旧属県とともに隣州の所管とし、県の場合は管内の郷を周辺の



県に分割し、旧県城は鎮とすることが一般的であった。次に掲げる詔勅は統廃合によって県鎮に格下げられた旧州県の人事に関するものであり、熙寧年間の終わり頃には統廃合が一段落ついたことを示唆しているであろう。

詔すらく、州を廃して県と為し、県を廃して鎮と為さば、即ち兵を兼ね或いは県万戸・鎮千戸以上ならば、転運司に委ねて知県・監鎮官を挙げしめ、余は初廢に非ずんば、並べて銓院より選差せよ、と。

『長編』卷二六二、熙寧八年（一一〇七五）四月丁卯、統廃合策への反対・異論は熙寧年間から多かったようで、権河北西路転運使劉航（劉安世の父）は新法批判の一貫として統廃合された県を全て復旧すべきだ（尽復廢縣）と主張していたし、<sup>(97)</sup>個別的には以下のように新法派官僚の内にも見直しを求める声があった。

（梓夔路察訪司）又た言えらく「遂州青石県・合州赤水県、主戸は各おの三千已上に及ぶ。昨に並べて廢して鎮と為すや、人以て便と為さず。乞うらくは旧に仍りて県と為さんことを」と。之に従う。仍りて転運司をして元相度したる官を効し以聞せしむ。

『長編』卷二五二、熙寧七年（一一〇七四）四月甲午

侍御史知雜蔡確言えらく「鄭・滑、旧は輔郡為りて、京師を屏蔽す。頃ごろ論者苟に役人を裁減せんと欲するに因り、廢して以て県と為す。利する所は小にして、害する所は大なり。東西兩京相い望むこと数百里なりて、大河の南より、直ちに都城に抵るに、並べて州郡の限を為す無し。県鎮有ると雖も、形勢輕弱にして、王畿を輔け根本を彊くす所以に非ざるなり。臣以て請うに、鄭・滑二州皆な宜しく復置すべし、と。兼ねて州の廢せらるること尚お近く、完復も亦た易し。諸般の官舎未だ甚だしく隳壞せず。若し歲月滋久し、方めて興葺を図らば、費す所の工力必須ずや倍多ならん」へ奏議未だ下らず。

『宋会要』方域五・二六、州縣陞降廢置一、熙寧一〇年三月八日

そして元豐年間になると、統廃合された州県の復旧が次第に増えつつあったことは、

詔すらく、応る併廢を経たる州県の今より旧に復す者は、元建議したる官の職位・姓名を具し以聞せよ、と。上以えらく、州県を併廢するに、使に出る者、剩の役錢を増すを以て功と為さんと欲す、と。故に考察せしむ。

『長編』卷三四六、元豐七年（一一〇八四）六月丙申

とあるように、統廃合されたものの結局もとに戻さざるを得なかった州県について、その統廃合を要請した官員の責任を追及する詔勅が下されたことから窺うことができる。このように元豊年間、統廃合策は転機に差し掛かっていたといえるが、同八年三月、神宗が没して幼少の哲宗が即位し司馬光ら旧法派官僚が政權を握ると、統廃合された州県全てをもとに戻しかねない反動的な状況となった。表⑥にて示したように、統廃合対象県の半数以上が復旧しているが、その最多数を占めるのは元祐元年（一一〇八）中に復旧したものである。

詔して、併廃したる州県は、諸路の転運・提点・刑獄・提举・常平司をして同に合に廃併すべきと合にすべからざるを相度し以聞せしむ〔『玉牒』乙丑、諸路に詔して廃併せらるる州県を相度せしむ〕。〔『長編』卷三六五、元祐元年二月乙丑〕

さて、この詔勅は、各路の監司に対し既に統廃合されている州県について、統廃合の妥当性を検討させる内容であるが、これを境に廢縣の復旧が激増していることから、復旧を促進する意図のもとに下されたことは明らかである。<sup>⑧</sup>しかし、元祐二年（一一〇八）一二月丙申、ある官僚の上言に應じてこの詔勅は廢止され、以降、復旧はほとんどみられなくなる。

詔勅の廢止を求めた官僚の見解を紹介しよう。

伏して熙寧・元豊の間を見るに、州県を併廃すること甚だ多し。其の太要是以て官吏を省き力役を寛やかにするを欲するなり。近歲、議者頗る謂う、州県を併廃せば、以て官吏を省き力役を寛やかにすべきと雖も、而れども害を無くす能はざる者あり、封疆既に闕かば則ち税租を輸る者或いは道途に咨怨し、官吏既に去らば則ち盜賊を爲す者或いは市邑に公行し、以て訟訴追呼に至り、皆な其の便に非ず、此れ朝廷慮らざるを得ざるなり、と。

〔『長編』卷四〇七、元祐二年（一一〇八）一二月丙申〕  
ここでは先ず、神宗期における州県の統廃合について、その弊害が看過できないとの見解が示されている。そのため、弊害が明白なものが復旧されることは認めているのであるが、その上言の目的は、次の部分にあると思われる。

元祐元年二月九日に勅を降し相度せしめて自り二年に幾し。其の利害明白にして以て復さざるべからざる者は令下の初に皆な已に復すなり。其の以て復すべき、以て復さざるべき者は仍お遷延して今に至るなり。……故に遷延して今日に至りて復す者は皆な利害明白なりて以て復さざるべからざる者に非ざるなり。況んや朝廷差役法

を行いし自り、中外以て宜と為さざる莫し。而るに論者独り以えらく、地薄く民貧しきの邑の郷村応役の戸多からざる者は番休するを得難く患を為すなり、と。此れ州県所在の利害同じうせざると雖も、要むる役人の以て更に増添すること有るべからざるは、乃ち天下の同じうす所なり。今、諸路方且に前歳一時の指揮に攀縁して県を復すこと已まず、郷村の力役を増し、以て坊郭を利せんとす。臣窃かに以えらく、便に非らざるなり、と。臣欲し望むらくは、聖慈特に指揮を降し、其の元祐元年二月九日の勅は、更めて施行せざらんことを、と。(同上)

この官僚が旧法系であったことは差役法の復活を支持していることから明らかであるが、注目すべきは、零細な状態にある廃県まで復旧してしまうことに疑問を呈している点である。つまり、復旧が適切な規模や条件の範囲を超えて行われ、坊郭戸など一部の住民を利する不公平なものとなっていることを指摘し、それをやめさせるために、先に引用した「元祐元年二月九日(『長編』等によれば乙丑六日)」詔勅の廃止を要請しているのである。このように、穏当な見識を持つ官僚もあり、旧法政権になったからといって、佐伯氏の言われるように全てが元の木阿弥となったわけではなく、かなりの県

が廃止されたままとなった。

ところで、『長編』の註は、新法系で「朱本」「旧録」と称される紹聖年間編纂の神宗実録や神宗史(旧紀)の記述のうち、南宋紹興年間に再編纂の実録(新録)や国史(新紀)で削除された部分を示しているが、統廃合についても指摘がなされている。例えば、鄭州復旧に関する記事の註では、

『旧録』に云く「熙寧の初に、鄭の吏民、徭役供億するを以て公私疲弊し、省いて畿邑と為すを願ひ、詔して其の請に従う。是に至り、監察御史劉拯及び邑令周邠の請有るを以てすなり。『新録』に辨じて曰く「鄭州、熙寧の初に廃せられ、元祐の初に復す。廃併・興復の由は、各おの当時に繋り、必ずしも並て載せず。『熙寧』自り『是』に至る二十七字は並べて刪去す」と。

(『長編』卷三六一、元豐八年(一一〇八五) 十一月壬寅)

『旧録』に云く「詔して鄭州は旧に依り復して奉寧軍と為す。先帝民の力役を弛めんとし、故に鄭州を併せて県と為し以て役人を寛減す。是に至りて又た其の軍額を復す」と。『新録』に辨じて曰く「但だ当に州県の併復を直書すべし。応に更に議論を立つべからず。『先帝弛民力』自り『復其軍額』に至る二十四字は、並べて刪去す」

と。『長編』卷三六四、元祐元年（一一〇八）正月辛丑などであり、旧法の側に立つ『新録』が『旧録』の記述を削除し、廃止と復旧の背景をあいまいにしていたことが判明する。また元祐元年二月乙丑勅廃止をめぐる記事では、

『旧録』に云く「詔して已に廃したる州県を復す勅を罷む。熙寧間、州郡県を裁併し、以て官吏を省き力役を寛やかにす。元祐の初に至り、事に任るの臣、務めて前を変うるを以て是と為す。廃を興す所多く、一邑に民役を増すこと数百なりて、農人を困しめて市貿を利す。議者率ね以て非と為し、遂に此の令を蠲く」と。『新録』に辨じて曰く「已に廃したる州県を復す勅を罷むは、已に其の実を載すればなり。史官の言、合に刪去すべし」

（『長編』卷四〇七、元祐二年二月丙申）

との註が付せられ、『旧録』が元祐元年における州県の復旧がほうぼうで農民を苦しめ、見直される結果となったことを記す一方、旧法派の『新録』がそのことを削除し説得力に乏しい言葉で説明しているのは、元祐元年における廃県の復旧には杜撰な面がかなりあり、旧法政権にとって不都合な記録として抹殺する必要を感じさせるものであったことを示唆しているだろう。さらに旧法側の史料は、熙寧元年の慶成軍降

格をめぐる神宗の発言も削除しており、同年間の大々的な整理統合は、旧法系とりわけその復旧を推進した者にとつてできるだけ触れたくないことであつた。

もっとも、先に引用した『長編』卷三六六、元豊七年六月丙申条の註では『朱本』改“欲以増剩役錢為功、但云“妄有申請”。今從旧文”とあり、新法系の実録では、「役錢」徴収実績を上げる目的のため不適切な県の廃止があつたことについて原本である元祐年間の実録から削除されているようであるが、これは廃県の復旧を主張する劉摯や王巖叟らが弊害として批判していた点であり、新法側でも不都合なところは削除していたことがわかる。

とはいえ、例えば陳瓘の『尊堯集』は、哲宗紹聖年間以降の新法政権下、王安石の日録に依拠して改修された『神宗史』が「是非を變亂し、伝信すべからず」として著したものであるが、当事者である新法側の記録を一方的に排除しているようであり真に不偏不党な姿勢に基づいているとは見なし難い（本書は史部の史評類議論之属に分類<sup>42</sup>）。その点、南宋人である李燾が旧法の側に立つ反面、史学家として客観性を重んじていたことは周知の通りであり、彼が復活させた新法系の記録によって州県の整理統合の推移や詳細が明らかとなった

事実を見逃すわけにはいかないのであろう。

以上により、王安石政權が創立期の太祖期に次ぐ整理統合の実績を残し、南北の状況にあわせて県の数を整整する点で一定の成果を上げたものの、その意図が後の為政者に評価継承されることがなかったことを指摘できるのである。

#### 四 県の存立と国家、地方社会

これまでの本稿の主な内容は、北宋から金・南宋における県の増減の流れをつかもうとするものであった。ここでは、そうした流れにおいて展開した、北宋における県の新設と廃止に対する国家と地方社会それぞれの具体的な関与のあり方や姿勢の特色を捉える課題に取り組みたい。先ずは前章を受けて県の統廃合から検討してゆこう。

元祐元年（一一〇八）、侍御史劉摯らは、熙寧年間における統廃合策を批判する上言のなかで「四方の百姓、引領し以て城邑の其の故に復すを望まざる莫く、而うして欣然として力役を出し以て上に奉公するを願う」として次のような廃県住民の声を紹介している。

臣昔嘗て相州永和県を廢して鎮と為すの初を親見するに、

永和の民、相い与に官に号訴して曰く『官中の歳の利とする所は幾何なるか知らず。百姓は其の数を計り均しく之を認め、二税に随い以て納めんことを願う。幸わくは吾邑を留め廢さざらんことを』と。官敢えて其の詞を受けず、竟に之を廢す。陛下此を以て廢邑の人情を觀んことを。宜しく復すべきや否や。又た親見するに、恩州漳南鎮の百姓州に告ぐるに、自ら材植を備え、公力を出し廩宇を修め、倉庫を完うし、本邑を復置せんことを乞う。

（『長編』卷三六五、元祐元年二月乙丑）

永和県や漳南県など河北の廃県においては住民が県の復活を強く望み、そのための諸負担も自発的に申し出ていたというが、北宋の広東梅州や広西龔州においてもその県降格をめぐって同じような状況が記録されており、統廃合によって官府との往来が困難となり、納税や訴訟上不都合が生じ、治安秩序も悪化するといった状況に対して、住民側が復旧を公式に陳情し、そのための負担増を受け入れることは決して珍しくなかったようである。しかしだからといって、そうした陳情が常に住民全体のコンセンサスの上で行われたとは、額面通り受け取るわけにはいかないように思われる。先の龔州及び白州の場合、『宋会要』方域七・二九・三〇、州県陞降廢

置難録、紹興六年（一一三六）八月二十九日条には、

時に臣僚言えらく「嶺外の州軍、多く是れ偽漢建置し、徒に虚名有り。龔・潯・貴・白の如きは、州毎の戸口數千を帰めず、一州の租税を竭すも官吏の費すを償う能はず。白州、鬱林州を距つこと終八十里、龔州、潯州を距つこと六十里なり。国朝以来、屢しば廢併を経たり。政和六年（一一一六）、白州放罷吏人盧曄、本県人戸の姓名を偽作し、妄りに情願と称するに因り、租税の額外より貫毎に税錢五百足陌を増添し、米は碩毎に三斗を加増して、官吏を贍給すとし、復して州と為すを乞う。龔州も亦た平南県梁甚の状を陳ふるに因り、二税に米錢を添納すること各おの二分とし旧に依りて州と為すを乞う。本路の帥司・監司実の利害を顧みず、指揮を取降し、並びに州額を復す。前任の広西提点刑獄公事巡歴し白州に到るや、博白県百姓の実を奏する（あるいは人名奏実か？）等の状に拠るに、初の税錢等を増添するに従うは、即ち人戸の情願に非ず、辺遠の州軍輸納前まず以て逃竄するを致すなり、と。旧額に依るを乞う。龔州の人烟も又た白州に逮ばず、並びに廢併を乞う。兩州の増す所の苗税を將て悉く改正を行い、旧額に依り均敷し、本路の監司

に節下し行ふべきか相度せしめんことを」

との上奏があり、戸數が少なく官府の人件費を捻出することさえ困難なために県に降格された白州と龔州では、住民が州の維持費を兩税に加算して負担するとした請願書が提出され復旧となったが、それは降格によって失職した胥吏などが捏造したものであったといい、実際には住民は負担増に苦しみ、廢止の方を望んでいたようである。また、前章でも紹介した元祐元年二月乙丑詔勅の廢止を求める某官僚は次のように指摘しており、

臣愚竊かに謂えらく、州県を興復するは、若し別に大いなる利害無くんば、則ち惟だ坊郭近人（「近上」）の人戸之を便とすのみ。鄉村の上戸は乃ち其の弊を受くなり。何を以て其の然るを知らんや。州県既に復さば則ち井邑盛にして商賈通じ、利皆な坊郭に帰す。此れ坊郭上戸の便と為す所以なり。復するに小邑を以てせば役人数百を添え、役は皆な鄉村より出ず。此れ鄉村上戸の其の弊を受く所以なり。……彼の坊郭上戸同利の人を倡率し、鄉村の下戸を誘い、共に陳請を為す。転運司従わずんば則ち提刑司に訴え、提刑司従わずんば則ち転運司に訴え、前官聴さずんば則ち後官に訴え、必ず復するに至りて後已

むなり。『長編』卷四〇七、元祐二年二月丙申)

統廃合された州県の復旧は、治所の商業を振興させその住民(坊郭戸)にとって都合の良い反面、官府維持の負担を農村部とりわけ上等戸に押し付けるものであった。そして、統廃合の適否を検討する権限をもつ監司<sup>44)</sup>に対して行われた請願運動は、最大の受益者である坊郭戸上層に主導され、目的を遂げるまで続いたという。以上の史料から、県の存続はそこに勤務する胥吏や官府に頼るところの大きい県城住民にとって死活問題であって、それだけ強く統廃合に反発し復旧のための具体的行動に出たこと、地域全体の立場を主張しながら自己の利害を色濃く反映し、必ずしも全体的な合意に基づくものではなかったことが読み取れる。

このように、往々にして既存県の廃止・降格は住民とりわけ県城の坊郭戸や胥吏といった層の反発を惹起し、為政者としても一部とはいえ彼らによって形成される『世論』を無視し続けるのは困難であったようである。それでは、新県の成立においても統廃合でみられた現象と通じるものがあるだろうか。この点を、北宋後半のある事例から検討してみたい。

大運河に沿う宿州零壁県(現安徽省靈璧県)は、元祐元年(一一〇八)四月に零壁鎮を昇格することで成立したもので

ある。戸部は、その新設の理由を盗賊の横行による治安悪化に対処するためとしていたが、注目すべきは、同じ年の七月には転運副使趙偁の要請により鎮に戻されてしまい、同七年正月に再設置されたことである。<sup>45)</sup>『長編』卷四〇七、元祐二年一月丙辰条の「復漣水軍」の註をみると、趙偁が零壁県の設立に反対した理由がわかる。

初め元豊の間、務めて徭役を省き、嘗て郡邑を併廃し、自後稍や或いは改復す。是に於て、漣水県も亦た軍に復すを求む。而うして零壁鎮も又た已に陞せて県と為すなり。偁以らく、郡邑を廢興するは、大いなる利害ありて已むを得ざるに非ずんば、何ぞ必ず改作せんや。今軍を復し県を立つれば、則ち必ずや官吏を増置し、戸税を遷易し、擾費すること甚だ重し。城郭の民、利交易に在ると雖も、而れども農民実に其の害を被るなり。乃ち独り上奏して之を論じ、先帝の詔の如くし且つ零壁を罷めんことを請う。是に由り、復た零壁県を罷め、而うして漣水は軍使を立つに止む。

趙偁は、漣水県を軍に戻し零壁鎮に県を置くことについて、利益を享受するのは商業に携わる県城(もと軍城)と鎮の住民であって、農民の負担が増加するだけであることを主張し

たようである。趙偁の上奏は、既に紹介した某官僚の上奏と共通しており、あるいは同一人物かもしれないが、ともあれこれにより、県の新設の場合でも、住民の大部分を占める農民の負担が重要な論点となったことが指摘できよう。では、なぜ零壁県は数年すると再び設置され、以後存続していくことになったのであろうか。この問題と関連しては、再設置後のものである、蘇軾（当時兵部尚書）の上奏文「乞罷宿州修城状」（『蘇軾文集』卷三五、奏議）が興味深い事実を示している。

零壁鎮の人戸靳琮等、先に本路及び朝省を経て状を陳べ、零壁鎮を改め県と為すを乞う。却って転運使趙偁の状称に準り、看詳し得たるに、元は只だ是れ本鎮官勢有力の人戸、意の欲すところは県を置き諸般の營運を増添せんとて、妄りに状を陳ぶ有るのみ、と。尋いで勅に准り奏に依り、旧に依りて鎮と為す。後來、転運使張修等及び知州周秩別に奏請を行う有りて、却って県を置かんと欲し、仍りて本鎮人戸の状称を取得するや、所有県を置く費用は、自ら錢物を備うと情願す、と。朝廷信憑し許して県を置かしむるを致す。臣今体訪し得たるに、零壁の人戸上件の錢物を出辨するは、深く易からざるを為す、

と。元料りし県を置く用錢四千五十余貫は、今年八月の終に至り、已に二千八百五十貫を納むるも、其の余の未だ納めざる錢数は、是を認むるに催納行われず、縦使い催納を行うを尽くすも、亦た使用足らざるを恐る。……委に只だ是れ本鎮の豪民靳琮等私自に計を為すのみ。却って近下の人戸をして一時に錢を出さしめ、深く便ならざるを為すなり。

これによると、零壁県の設置は零壁鎮の住民である靳琮らの陳情を発端とするものであったという。そして再設置の時には、費用を住民側で供出するとの申し出により、政府の信頼を得て認可されていたことが判明する。しかしながら、それらのことは一部の有力者が恣意的に推進したものであり、住民各層に諸経費を負担させることが困難だったのは当然のことであった。ここで靳琮は「本鎮豪民」とも呼ばれ、別の史料をみると「前婺州司戸參軍」の経歴をもつ官僚であり陳情書（状）で治安や税物輸送面における住民の利便を説いていたことがわかるが、それもまた趙偁が鋭く指摘し蘇軾が敷衍するように、鎮が県城に格上げされることに伴う何がしかの利権を狙ったのであったのだろう。そして、先ず監司や知州が提起し、その後で住民の意向を聞いたという再設置



もまた実のところは「官勢有力人戸」や「城郭之民」の根強い運動が功を奏したものに違いない。

このように、廃県の復旧と同様に住民全体の利益と称しながら、必ずしもその合意を得ることなく一部の者が勝手に多大な地元負担を要する県の新設を求めることがあった。零壁県の場合、蘇軾はより重大な問題である宿州城の城郭建設を止めさせることに力点を置き同県の存続を認め、その経費を城郭建設費より流用することを提案したため、再廃はなかった。しかしながら、蘇軾は本上奏でその経緯と客観的状况から零壁県設置の必然性がほとんどないことを表明しているのである。この時代、当局者の支持を得れば、地域の有力者達は県を新設させたり統廃合を阻止したりすることが期待できたが、その一方で、為政者には地元の「情願」が往々にして特定の利害中心に出されることもまたよくわかっていたように思われる。そして、趙偁のように県の新設にも廃県の復旧にも慎重な姿勢で臨む官僚は現実に存在していた。そのため、地元の「意向」が新たな県の成立に結実するためには、既存県の統廃合に反対する場合以上に高い壁を乗り越えなくてはならなかったのである。

## おわりに

小論では第一、二章において、南宋・金になると北宋よりも県の新設・統廃合の総数が少なくなったことを確認してきた。そして、第三章で焦点を当ててきたような大規模な統廃合が南宋・金代において行われなくなることについても論及してきた。こうした時期的な変化に注目し、国家と社会相互の力関係の変化について考察することも大事かもしれないが、地域側を視野に入れると北宋・南宋両時代に通底するものを見出すこともできるように思われる。最後にこの点を整理してむすびとしたい。

一般的に既存県の廃止・降格は地域住民の反発を招き、廃県の住民には県の復活を求める傾向が強いようである。例えば、前章の冒頭でも挙げた旧永和県・漳南県は、侍御史劉摯らの言及にもかかわらず結局元に戻されることのなかったものであるが、特に漳南県は仁宗の至和元年（一〇五四）に廃されたものであり、復活を望む地元の意向の根強かったことがわかる。南宋では、初期の紹興年間に戦乱により荒廃した淮南・湖北湖南・嶺南などで廃県が若干行われたが、そのほ

とんどが一時的なものであった。通山県（太宗期新設）の場合、二百戸まで減少したので廃して県城を鎮に降格し県尉を置いて盜賊に備えたが、八百戸程に回復した二年後には、税物の輸送に苦しんでいることを訴える「税戸」石英らの要請を認めて復旧しており、<sup>50</sup>当時においても住民の県存続に対する意識が強かったことが窺える。南宋では、州県の統廃合は政策的に推進されなかったといつてよく、紹興年間における統廃合は最初から暫定的なものと位置づけていたようである。<sup>51</sup>そしてこれらのことは、紹興年間の歴史編纂で詳細な記述を避けたように熙寧年間の統廃合に継承すべき意義を見出さず、また個別的にも必要性をあまり感じなかった南宋の為政者の姿勢を反映していると考えられる。<sup>52</sup>

前章で示してきたように、統廃合については、胥吏や県城住民など衙門の存在に依存する既得権者を中心とした層の反発が強かった。しかし、廃県の復旧運動がかかる層に推進されたものであったとしても看過できないのは、その運動に「鄉村之下戸」が加わることもあった事実である。「坊郭上戸」などに「誘」われたものと指摘されており（前章引用の『長編』巻四〇七、元祐二年一二月丙申条）、それは強制的に動員させられたというよりも自発的に呼応したもののよう

に思われる。つまり、県城の周辺農村部でも職役義務のない戸等の低い小農民にとつては県の存続する方が「賦税」の「輸納」に都合がよく、「豪強」を「彈治」し「盜賊」を「警捕」してもらうこともあるので、<sup>53</sup>利点がそれなりにあり、それ故応じたのではないだろうか。そして、廃県の確定や復旧は多くの場合、「并省し以て民に便ならしむ」（第一章引用『長編』巻一三、開宝五年四月庚寅朔条）とか「廢して鎮と為すや、人以便と為さず」（第三章引用『長編』巻二五二、熙寧七年四月甲午条）といった言辭に象徴されるように、地域全体の物的基盤や利害、世論を考慮して行われることが一般的であったと考えられる。

なお、県城は行政の中心地としての機能と地位を有し、それは商業活動など経済面でも重要な意味をもっていたようである。そのため、零壁鎮のように鎮の住民が県城への昇格を意図して県新設を運動することがあり、南宋にも類例がある。<sup>54</sup>しかし、そのようなことは、あまり成就したわけではない。なぜなら、点でなく面を統治対象とする、県の新設は周辺住民各層に影響を及ぼし、多大な負担を転嫁する性格があったからである。<sup>55</sup>以上のことから、廃県を復旧することにせよ、県の新設を実現するにせよ、その存否は必ずしも都市民の意

向だけに左右されたのではなく、周辺農村部の存在を軽視することはできなかったといえよう。

つまり、国家としては、地域の反発を招きかねない県の廃止を行う必要性とメリットは北宋熙寧年間以降なくなり、他方において一部住民が新県を熱望するからといって簡単にそれに応じて新設を認めない傾向にあったと総括できる。すなわち、既存の県はよほど物的基盤が脆弱か放棄せざるを得ない特異な事情でもない限り、統廃合が検討されることはなかった。そして、定着した新県の多くは、たとえ在地有力者の意向に抛り住民各自の合意を経たものでなくても若干の利点もあるため追認され、また官側としては近隣の州県との調整が可能で、<sup>(56)</sup> 出費や住民負担に見合うものであったと考えられる。総じて宋代においては、県の廃止と新設は様々な条件を満たさなければ実現困難であって、国家・地域双方の一方的な恣意は貫きにくく、それは時代が下るにつれてより明確となっていたのである。

## 註

- (1) 拙稿「南宋における新県の成立―江西・江浙・広東を中心として―」(『史林』八三・三、二〇〇〇)。
- (2) 初出一九八〇、『唐宋変革の地域的研究』(同朋舎、一九九〇) 第一部第二章。
- (3) 『中国史研究』第一巻、東洋史研究会、一九六九、再録。
- (4) 桑原隲藏「歴史上より観たる南北支那」(初出一九二五、『桑原隲藏全集』第二巻、岩波書店、一九六八)。
- (5) 『太平寰宇記』巻一一一、江南西道九・南康軍南康軍(理星子県)、本江州星子鎮。以落星石為名。皇朝太平興國三年、以地当要津改鎮為星子県。至七年、於県置南康軍領星子県、仍割江州之都昌・洪州之建昌等県以属焉。
- (6) 『元豊九域志』巻五・淮南西路に「太平興國三年、以廬州県無為鎮建軍。治無為県」「太平興國三年、以廬州県・廬江二県隸軍。熙寧三年、析二県地置無為県」とある。
- (7) 『太平寰宇記』巻一〇六、江南西道四・洪州新建県(西三里、十二郷)、南昌県地。皇朝太平興國六年、割南昌水西一十四郷置新建県、仍於州城升平里(外平里：宋本)故唐将(偽将：宋本)林仁肇私第充県廨署。
- (8) 『長編』巻二四二、熙寧六年(一〇七三) 正月月末条。
- (9) 『太平寰宇記』巻一〇六、江南西道四・筠州南昌県(西北一百八十里、七郷) 本高安県管古宜豊(県)地塩歩鎮。皇朝太平興國六年、以高安県見管一万四千五百七十二戸余、分太平(太和：宋本)等七郷計四千七百九十六戸、於此置

新昌県。從軫運司之奏請也。

(10) 『太平寰宇記』卷一〇九、江南西道七・袁州

分宜県（東八十里、新割十郷）、本宜春県地。皇朝雍熙元年八月、析宜春神龍等二十郷、置分宜県、以便民、欲当宜春・新喻兩県界之中也。

(11) 『宋会要』方域六・二八・二九、州県陞降廢置三、元符元年（一〇九八）六月一六日

湖南安撫（撫）申「潭州長沙・湘潭県戸口獄訟繁多。乞將長沙県一十二郷数内撥出附近五郷、及湘潭県管下八郷、于内撥出兩郷共七郷、別立為一県、以善化為名」。從之。

(12) 『宋会要』方域二・一八裏、市鎮雜錄、元祐元年（一〇八六）四月二十五日

前婺州司戸參軍靳琮等狀「宿州零壁鎮係屬符離・虹兩県、又在符離・蕪・虹三県、盜賊輒徙、艱于掩捕、良民不得安業。欲乞將符離・蕪・虹三県近零壁鎮郷管割属本鎮仍改為県。如此則三県遠郷皆為近境、人戸輸一稅請苗役順便」。從之。

(13) 『淳熙三山志』卷三、地理類三・叙県

望懷安。州西北二十里。皇朝太平興國六年、郡守何允昭奏、閩県面疆不啻百里、戸僅二万、吏患簿籍繁徵輸運。析九郷八千戸置。初治芋原江北三十里。咸平二年、軫運使丁謂奏、移石邑民便之、始立故駅為今治。

(14) 『宋会要』方域七・一六裏、州県陞降廢置四、紹興二年（一一三二）三月一九日

広南東路経略安撫・軫運・提刑司言「潮州揭陽県、因宣和六年本路経略司相度、將海陽県所管戸口析為二県、添撥官属。今詳究得、元初所乞共為劉花三等作過、多在本処山林藏伏、是以添

県控扼、此外別無利害、徒置官吏費用。欲乞罷県、將元撥郷村人戸依旧属海陽、県尉而員内撥一員并本州水陸同巡檢各就揭陽県元相度控扼去处駐劄、委是利便」。從之。紹興八年八月八日、詔、潮州管下地名吉帛村、復置揭陽県。從本州之請也。

(15) 『長編』卷六五・景德四年（一〇〇七）正月丁卯、同卷六六・同年七月庚午条。

(16) 『長編』卷三四一・元豐六年（一〇八三）十一月戊午、同卷四〇九・元祐三年（一〇八八）三月乙丑条。

(17) 『大徳昌国州志』卷一、沿革・叙州

熙寧六年、部使者以蓬萊・安期・富郷三郷居大海中、期会不時、置尉主鬪訟之事、既而創県、名為昌国。意其東控日本、北接登萊、南巨甌閩、西通呉会、實海中之巨障、足以昌壯国勢焉。八年又益以定海県之金塘郷。紹興十三年、戸部員外郎沈麟編類民籍、戸計万余、而丁口再倍。

(18) 『元豐九域志』卷九・広南西路・廉州、同卷三・陝西路（永興軍路）・慶州。

(19) この点を整理した、別稿「宋朝統治体制における小都市・県城・鎮・寨の体系化」（仮題）を予定している。

(20) 『金史』卷二五、地理志・中（山東西路）に「濟州、中、刺史。宋濟陽郡。旧治鉅野、天徳二年（一一五〇）、徙治任城県、分鉅野之民隸嘉祥・鄆城・金郷三県。戸四万四百八十四。県四、鎮二」とある。同県の設置は、皇統年間（一一四一〜四九）のことという『大清一統志』卷一八三、山東濟寧府。

(21) 『大清一統志』卷一八三、山東濟寧府・古趾（嘉祥故城）。

(22) 河北の衛（濬州）・蒲台（浜州）・德平（德州）及び郷寧（河東路慈州）。

- (23) 新県・再設置県については拙稿の表①②参照。廃県は以下の通り。中廬・鄧城・唐城（以上京西南路）、仙居（淮南西路）、長江・遂寧・青石・龍水（以上梓州路）、臨岡（荊湖南路）、信安・建福（以上広南東路）、永寧・武化・岷山県（以上広南西路）。
- (24) 『元豊九域志』『宋朝事實』『宋史』地理志と対校したもので、梅原郁氏らによる同書の訳注（全三巻、平凡社・東洋文庫、一九七九）に掲載されている（第二巻四五～五七頁）。
- (25) 乾隆四十九年（一七八四）八月一六日付、馮集梧跋文（中華書局、一九八四点校本に付録）。
- (26) 註（3）前掲書収録。同「近世中国の都市と農村」（『歴史教育』一四一～一二、一九六六）も併せて参照されたい。
- (27) 氏が一九四一年に発表した『王安石』（『中国史研究』第三巻、及び中央公論社・中公文庫、再録）は、このことを明記した唯一の王安石評伝として重要な価値を保っている。
- (28) 『答手詔条陳十事』（『長編』巻一四三・慶暦三年九月丁卯条、『范文成公集』政府奏議巻上・治体）、「相度併県牒」（『歐陽文忠公集』巻一一五、河東奉使奏草巻上）に論じられている。佐伯氏前掲論文および梅原郁「宋代地方小都市の一面―鎮の変遷を中心として―」（『史林』四一―一六、一九五八）、参照。
- (29) 『通鑑長編紀事本末』巻七七、州県廢復、熙寧元年（一〇六八）五月
- 廢慶成軍入榮河、置軍使隸河中へ『旧紀』、上謂輔臣曰「天下自五代分裂、擅拠一方、多置郡県以固疆圉、由是、役繁民困、其議併省之」、于是、廢慶成軍、又廢昇平県。案廢昇平県、『実録』已見四月末。上語云云、似為新政併省発端。今附見此。
- 『新紀』亦不載上語。

- (30) 『宋史』巻三四七、列伝一〇六・盛陶伝。
- (31) 『長編』巻二二三、熙寧五年（一〇七二）五月辛巳条。
- (32) 『長編』巻二三七、熙寧五年八月壬辰
- 吳充建議以為「師屯暴露、糧餉間閔、生民之勤、由此未艾。宜委王韶招誘木征、以城還之、授以官爵、令自守岷・洮、領部族長為外臣、不必留兵絕塞、列置郡県、屈力費財」。上不聽。
- (33) 前註同条
- 王安石曰「洮西必為内地。武勝（軍このとき鎮洮軍に改称、のち熙州）更移市易、即必為都会、洮河扼夏國上游、足以制其死命」。上令擊画、更与武勝錢物曰「昨韓絳費六百万貫都無所成。令武勝雖更有所費、且非妄費」。安石曰「誠如此。陛下必欲經略夏國、…及可為之時不可失也」。
- (34) 『旧唐書』巻九三、列伝第四三・張仁愿伝に「時突厥默啜尽衆西擊突騎施娑葛、仁愿請乘虛奪取漠南之地、於河北築三受降城、首尾相応、以絶其南寇之路。太子少師唐休璟以為、…今於寇境築城、恐勞人費功、終為賊虜所有、建議以為不便。仁愿固請不已、中宗意從之。…自是、突厥不得度山放牧、朔方無復寇掠、減鎮兵数万」とあり、同城の建設により、突厥の侵入を防いだ上に軍隊の削減をも成し遂げたという。
- (35) 註（7）（安化県）及び『長編』巻二五二・熙寧七年四月丙戌（沅州）、同巻三〇五・元豊三年六月末（黔陽県）、同巻三二五・元豊五年四月庚辰条（貴保県のち永平県）など参照。
- (36) 劉琳・沈治宏編『現存宋人著述總録』（巴蜀書社、一九九五）五二頁。
- (37) 『長編』巻二五三、熙寧七年五月癸卯条。
- (38) 佐伯氏は、この詔について、政府が統廃合された州県を復旧

する動きに「不便」を感じある程度抑制するものとしている

(前掲論文第四節註⑨)。しかし、『長編』巻四〇七、元祐二年(二〇八七)二月丙申条で臣僚が「故元祐元年二月九日勅、廢併州縣、令諸路輒運・提刑・提舉司同共相度合与不合併廢具利害聞奏。緣此、諸路已廢之州縣並多興復」と指摘しているから、これはむしろ復旧を促す結果をもたらしたのである。本詔勅の成立時に『長編』が、侍御史劉摯・監察御史王巖叟が「臣愚乞、自免役以來併廢過州・縣・軍・監、凡可復者、皆復之以便民」などと主張している記事を配していることもそれを裏付けている。『長編』巻三六五、元祐元年二月(二〇八六)乙丑条、参照。

(39) 註(29) 参照。

(40) 註(38) 前掲の劉摯らの上言に「而比者聚斂之吏、苟欲減役人收役錢以附会、率爾之間、遂行併廢、不復問事体之何如・人情之樂否」とある。

(41) 『宋史』卷三四五、列伝一〇四・陳瓘伝。

(42) 註(36) 参照。

(43) 『宋会要』方域七・一九・二〇、州縣陞降廢置四、政和四年(一一一四)四月二一日

尚書省勘会広南西路龔州南平(平南)県民戸梁政等状。為本州額、于政和元年四月内、承朝旨廢併龔州入潯州。民心憂惶、不願每至二税供輸登涉山險至潯州、動經五七日。民戸道路劳苦、自併廢後、來流竄甚多。況龔州四至、容・藤等州遼遠各二三百里、容至桂十六程、並無州府官兵防托。又自藤州松江至潯州、多有興販私塩驚劫、民戸不得安迹。窃觀、梅州、元豐中、亦曾入潮州、自後鄉民自願添納二税錢米、乞行興復、已蒙依旧還州額、訖今

來。乞依梅州例、添納二税錢米各一分、依旧興復為龔州。從之。

(44) 本文第三章引用の元祐元年二月乙丑詔勅、参照。

(45) 『宋会要』方域六・一一表、州縣陞降廢置二、元祐元年(二〇八六)四月二十五日

戸部言「宿州零壁鎮在符離・蕪・虹三県之中、盜賊輒徙、艱于迹捕、良民不得安業、欲乞將三県近零壁鎮鄉管割隸本鎮、仍以本鎮為県。從之。

(46) 『長編』卷三八一・元祐元年(二〇八六)七月壬戌、同卷四六九・元祐七年正月壬子条。

(47) 註(12) 参照。

(48) 蘇軾「乞罷宿州修城狀」(『蘇軾文集』卷三五、奏議)

右臣今相度上件改鎮作県事、係已行之命、兼構築廢宇、略已見功、恐難中輟。而展城一事、有大害而無小利、兼未曾下手、猶可止罷。欲乞速賜指揮、更不展築、却於已支賜一万貫錢内、量新置県合用数目、特与支撥修蓋了当。其人戸未納到錢数、乞与放免。

(49) 『元豐九域志』卷二、河北東路・恩州。

(50) 『宋会要』方域六・二七・二八、州縣陞降廢置三

紹興四年正月二十五日、江西安撫大使司言「近緣賊馬劫虜人民、見在只有二百余家。乞改通山県、依旧為鎮、戸稅併隸永興県。仍乞存留文尉、通永興県旧尉共兩員、每半年輪那一員前去主管鎮事捕捉盜賊、応合存留弓手并減省公吏人等、令江西常平司申明施行」。詔依、仍以通山鎮為名。紹興六年(一一三六)八月一日、江南西路安撫制置・軾運・提点刑獄使司言「興國軍通山鎮稅戸石英等状、本鎮元係通山県、昨被李成賊馬殺戮、權廢為鎮、隸永興県、今已及八百余戸、至永興県送納租稅往回六

百余里、人戸艱辛、乞依旧為県」。従之。

- (51) 『宋会要』方域七・三〇裏、州県陞降廢置雜錄、紹興九年(一一三九) 十一月三日

詔、新復州軍民戸未全歸業、官吏猥衆、難以贍給、仰逐路監司相度県・鎮有民戸稀少去处、權行省併、以寬民力、限一月措置聞奏。

- (52) 『建炎以來繫年要録』卷一〇三、紹興六年(一一三六) 七月己卯条に、

翰林學士朱震乞廢靖州為県。上曰「前朝開拓邊境、似此等处、尤為無益」。趙鼎曰「非徒無益、且復傾數州事力、供輸不暇、至今為害」。上曰「朝廷拓地、譬如私家買田、倘無所獲、徒費錢本、得之何用、當時首議之臣、深可罪也」。乃命本路帥司相度、後不行。

とあるのは、南宋になると周縁的な地域でさえ統廃合が実現していくものであったことを垣間見せてくれる。

- (53) 『長編』卷三六五、元祐元年二月(一一〇八) 乙丑条。

- (54) 江西撫州の詹氏は衙門用地を提供して在地の交易地(詹墟)に新県の県治を誘致している。拙稿第三章、参照。

- (55) 南宋では、「民旅翕聚」し「千家の市」であった金牛鎮(荊湖北路武昌軍)を「升せて県と為」そうとしたものの、「費重きを以て事遂に止む」ということがあったが(宝祐・不分卷『寿昌集』鰲、この例も一鎮の状況により県を新設するのが困難であったことを示している)。

- (56) 拙稿第二章註(29)、(30) 参照。

(まえむら よしゆき 名城大学・名古屋外国語大学非常勤講師)